

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	317		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	交通戦略室
事務事業名	00897 公共輸送対策推進事業	所 属 長	高木 悟
		記 入 者	中村 泰彰

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域公共交通総合連携計画（平成28年度末まで）
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
重事	01	コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの確立			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	公共輸送対策推進費	

事業の概要
 大津市地域公共交通活性化協議会が主体となり、既存の公共交通ネットワークの利便性を維持・活性化する施策を推進することに併せ、コンパクトなまちづくりと連携して交通網の確保を目指す。また、デマンドタクシー、自動運転など新たな交通輸送サービスの実証運行を行うなど、地域に相応しい公共交通のあり方も検証する。平成30年度から令和2年度にかけて策定予定の「大津市地域公共交通網形成計画」を策定するため、勉強会及び分科会を開催し、策定を進める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	既存の公共交通ネットワークの維持・活性化を図り、コンパクトなまちづくりと連携した効率的な交通ネットワークを構築するため
対象 (何又は誰を)	公共交通事業者、地元交通対策協議会（地域住民）、公共交通利用者
手段 (どのようなやり方で)	大津市地域公共交通活性化協議会が事業主体となって様々な活性化施策を推進することにより
成果 (どのような状態にするのか)	さらに安全で快適な公共交通ネットワークが形成されている

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		74,625	78,871	59,997	94,241	94,241	
人件費 B		35,206	34,000	49,586	49,586	49,586	
事業費合計 A+B		109,831	112,871	109,583	143,827	143,827	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,320	2,767	2,135	1,890	1,890	
	一般財源	107,511	110,104	107,448	141,937	141,937	
職員数(人)		4.50	4.30	6.20	6.20	6.20	
職員数の内訳	正規	4.30	4.10	6.00	6.00	6.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公共交通維持・活性化に係る事業の実施数	事業	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	5	6	-	-
今年度における公共交通維持・活性化に係る活性化協議会の実施する事業数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	1日あたりの地域公共交通全体の利用者数	人/日	目標	345,000	345,000	345,000	345,000	345,000
				実績	321,848	323,095	322,500	-	-
大津市内における1日あたりのJR・京阪電車・路線バスの利用者数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	自家用車の普及により、公共交通（特に路線バス）の利用者数は減少傾向にあり、減便や不採算路線が増加していることから、コンパクトなまちづくりと連携した新たな公共交通ネットワークの確保が急務となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度に志賀地域、平成29年度には晴嵐台地域でデマンドタクシーの実証運行を開始し、晴嵐台地域は、平成30年11月より自治体が主体となり運営実施されるなど、交通不便地の解消に向けて取り組んでいる。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」第4条に規定されており、市が実施主体となることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動指標の目標数は達成したが、減便の影響を受け、昨年度に比べ利用者数が減少したことにより、成果指標の目標値が未達成であるが、全国的に公共交通利用者が減少している中、利用者はほぼ横ばいであるため、一定の効果がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市地域公共交通活性化協議会が主体となり、交通事業者や関係団体等の意見聴取を行うなど、三者協働により連携を図っており、効率的・効果的に事業が推進できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策の「公共交通ネットワークの再構築」において、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下を課題としているが、バス路線の維持や公共交通利用数がほぼ横ばいであったことから、目標達成に一定は貢献できていると考える。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	コンパクトプラスネットワークの実現に向けた地域公共交通ネットワークを確保するため、地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとなる地域公共交通網形成計画を策定し、住民、公共交通事業者、行政の三者が連携し、地域の実情に相応しい利便性の高い快適な公共交通ネットワークの形成を目指す。
部局長コメント	三者協働による持続可能な公共交通網の形成を目指し、地域公共交通網形成計画の策定に取り組むこと。志賀地域のデマンドタクシー実証運行は、モネ・テクノロジーズとも連携し、さらなる収益率の向上に向け改善に取り組むこと。また、自動運転、Ma a S、ライドシェア等の新たな交通システムの導入を進めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.28 %	93.65 %	93.47 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.38 %	-0.18 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	27,457 千円	22,574 千円	18,263 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.37 %	-2.73 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	318				
部局名	未来まちづくり部	所属名	交通戦略室	所属長	高木 悟
事務事業名	01924	人にやさしいバス導入促進事業	記入者	中村 泰彰	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 大津市交通バリアフリー基本構想、大津市障害者福祉計画 ほか
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
重事	01	コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの確立	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	人にやさしいバス導入促進事業費	

事業の概要
バス事業者等がノンステップバスを導入する際に費用の一部を補助することにより、その導入を促進し、高齢者、障害者等の移動の利便性や安全性の向上を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	高齢者や障害者等が自立した日常生活、社会生活を営むため
対象 (何又は誰を)	バス事業者等に対して
手段 (どのようなやり方で)	ノンステップバス車両の導入経費に対する補助を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	ノンステップバスが普及し、高齢者、障害者等の乗降時の負担が軽減され、利便性が向上する

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		525	2,430	1,677	1,400	1,400	
人件費 B		405	820	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		930	3,250	3,317	3,040	3,040	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	930	3,250	3,317	3,040	3,040	
職員数(人)		0.05	0.10	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.05	0.10	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	ノンステップバス導入補助台数	台	目標	6	6	6	2	2
				実績	1	3	3	-	-
	当年度にノンステップバス導入の補助を行った台数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	低床バス導入率(累計)	%	目標	58	60	65	67	69
				実績	59.7	64.9	74.9	-	-
	低床バス、リフト付バス車両台数/全バス車両台数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国が示す基本方針では、平成32年度末におけるノンステップバスの導入率を70%に設定しているが、厳しい経営状況のバス事業者にとって高額なバス車両の新規購入は容易ではなく、導入状況も依然として低調である。	
これまでの見直しや改善等の経過	ノンステップバスの導入に対する滋賀県からの補助が平成20年度以降凍結されている。更なる導入を促進するため、県に対して補助制度の再開を継続して要望している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」第5条において、地方公共団体は、国の施策に準じて移動等円滑化を促進するために必要な措置を講じるよう規定されており、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度は、導入目標台数6台に対し3台の実績であったものの、低床バス導入率については目標値に達していることから、一定の効果がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	バス事業者が、財政的に負担の大きいノンステップバスの購入を検討する場合、財政的支援の有無が最も重要視される要件であることから、効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策の「公共交通ネットワークの再構築」において、安心して通行できるバリアフリー化の推進を掲げていることから、ノンステップバスの導入促進は、施策に貢献できていると考える。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	低床バスの目標導入率（平成32年度までに70%）については、目標を達成することができたものの、国が定める基本方針では「乗合バスの70%が超低床（ノンステップバス）化」であるため、更なる導入率向上を目指す。また、国に対する補助制度の新設、県に対する補助制度の再開を働きかけていく。
部局長コメント	国が定める基本方針の目標達成に向け、事業を継続的に進めるとともに、国、県に対して補助制度の新設・再開を要望すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	102.93 %	108.16 %	115.23 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+8.71 %	+15.40 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	930 千円	1,083 千円	1,105 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	15 千円	50 千円	44 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+221.46 %	-11.56 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	319		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	交通戦略室
事務事業名	00935 放置自転車対策事業	所 属 長	高木 悟
		記 入 者	平岡 知樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自転車法及び天津市自転車等の放置防止に関する条例 大津市交通安全計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	放置自転車対策事業費	

事業の概要
 「天津市自転車等の放置防止に関する条例」の制定に伴い、自転車等の放置禁止区域における『啓発・撤去・返還』業務を民間委託し、駅周辺の放置自転車等をなくし良好な環境及び美観を保持する。大津市道上等の啓発・撤去については、直営及び民間委託で行っている。放置禁止区域・・・小野駅周辺・堅田駅周辺・おごと温泉駅周辺・比叡山坂本駅周辺・唐崎駅周辺・大津京駅周辺・大津駅周辺・膳所駅周辺・石山駅周辺・瀬田駅周辺・浜大津駅周辺

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	公共の施設である駅前広場や天津市道上における自転車・原動機付自転車の放置の防止
対象 (何又は誰を)	自転車及び原動機付自転車の所有者または利用者
手段 (どのようなやり方で)	放置防止の『啓発活動』及び、禁止区域や天津市道上の放置自転車等の撤去
成果 (どのような状態にするのか)	歩行者等の交通安全の確保及び街並みの美観保持

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		28,236	22,823	26,806	16,990	16,990	
人件費 B		6,355	6,435	4,805	4,805	4,805	
事業費合計 A+B		34,591	29,258	31,611	21,795	21,795	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	736	770	289	716	716	
	一般財源	33,855	28,488	31,322	21,079	21,079	
職員数(人)		1.10	1.10	0.90	0.90	0.90	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	啓発台数	台	目標	3,000	2,500	2,000	2,000	2,000
		実績		2,066	1,609	1,589	-	-	
		放置禁止区域内外における実啓発数(シール貼付数)							
成果指標	1	撤去台数(違法駐車台数)	台	目標	1,100	900	700	600	600
		実績		655	616	401	-	-	
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	これまでの取り組み結果から、放置自転車の台数は減少傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	放置禁止区域における放置防止啓発作業の適切な人員配置等の改善に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	駅前広場や市道等の公共施設の安全や景観の維持を目的に、市が実施することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	日々の啓発や撤去作業により、放置自転車等の数は年々減少傾向にある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	活動指標、成果指標とともに、目標設定以上の減少傾向にあり、想定以上の成果が上がっていることから、更なる効率化を検討する必要がある。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自転車駐車場事業とともに実施しており、駅周辺の景観保全や安全を維持する上でも貢献度が高い事業である。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	活動指標、成果指標とともに、目標設定以上の減少傾向にあり、想定以上の成果が上がっていることから、更なる効率化を検討する必要がある。
部局長コメント	活動指標、成果指標ともに想定以上の成果が出ており、事業の施策への貢献度は高い。今後、単なる予算の削減だけでなく、費用に見合った効果が発揮できるよう、更なる効率化を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	167.93 %	146.10 %	174.56 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.95 %	+34.90 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	16 千円	18 千円	19 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	52 千円	47 千円	78 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+10.06 %	-65.97 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	320		
部局名	未来まちづくり部	所属名	交通戦略室
所属長	高木 悟		
事務事業名	00936 自転車駐車場管理運営事業	記入者	平岡 知樹

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市自転車駐車場条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	天津市交通安全計画
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	02	広域公共交通ネットワークの維持		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	自転車駐車場管理運営事業費	

事業の概要	市内自転車駐車場 有料施設18箇所 無料施設12箇所 有料施設は指定管理者に管理運営委託（7：00～20：00）
-------	-------------------------------------------------------------

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民の自転車等利用の利便性の向上及び鉄道駅周辺の駐車秩序の確立並びに都市景観の維持
対象 (何又は誰を)	自転車等の所有者又は利用者
手段 (どのようなやり方で)	駐車場の提供
成果 (どのような状態にするのか)	放置自転車等の防止による駅前の適正な環境の維持及び街並みの美観保持

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		218,593	217,275	220,355	195,631	195,631	
人件費 B		6,355	6,435	5,215	5,215	5,215	
事業費合計 A+B		224,948	223,710	225,570	200,846	200,846	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	200,535	200,610	194,500	189,457	189,457	
一般財源		24,413	23,100	31,070	11,389	11,389	
職員数(人)		1.10	1.10	0.95	0.95	0.95	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000
		実績		3,420,050	3,396,690	3,323,690	-	-	
		有料自転車駐車場の利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	227,000	227,000	227,000	200,000	200,000
		実績		200,535	200,610	194,500	-	-	
		有料自転車駐車場の料金収入							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、駅近郊の開発等により、駅までの交通手段として自転車等の利用が特に南部地域で増加している。また、自転車の形態が多様化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	収納可能台数の再評価を行い、利便性の向上に努めた。また、石山駅周辺の駐輪場の慢性的な定期待ちの解消に向け、駅リンクンが導入された。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	駅前等の公共施設の安全や景観を維持する上で自転車駐車場の設置、管理業務は妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	駅前等の放置自転車の撤去台数が減少していることから、景観保全や安全確保のために有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	駐輪場毎で利用率の差が開き、全体として利用者が減っており、活動指標、成果指標ともに未達成となっている。また、一部施設が平成31年2月に閉鎖した影響も考えられる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	駅前における自転車駐車を整備していることから、施策に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	今後、特に定期待ちの多い石山駅周辺について、民間駐車場の状況調査及び晴嵐公共駐車場の自転車駐車場への転用の可能性について調査・研究を進め、自転車駐車場のあり方を検討すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.34 %	88.37 %	85.68 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.03 %	-3.04 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.58 %	+3.99 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	337		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	道路・河川課
事務事業名	00951 交通バリアフリー推進事業	所 属 長	秋田 守弘
		記 入 者	東 大吾

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法、バリアフリー法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市交通バリアフリー 基本構想
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	03	安心して通行できるバリアフリー化の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	人にやさしい道づくり事業費	

事業の概要
 バリアフリー法に基づき、JR大津駅～京阪浜大津駅周辺及び膳所駅周辺が重点整備地区に指定されており、この地区において安全な交通環境を整備すべく、歩道の整備等のバリアフリー化を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	歩道の安全かつ円滑な通行を確保
対象 (何又は誰を)	高齢者、身体障害者、その他の歩行者及び自転車
手段 (どのようなやり方で)	歩道の段差の解消、勾配修正をするため、補修工事を実施
成果 (どのような状態にするのか)	誰もが利用しやすい歩道空間

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,587	4,521	8,738	3,800	3,800	
人件費 B		1,808	1,640	1,833	2,735	2,735	
事業費合計 A+B		6,395	6,161	10,571	6,535	6,535	
事業費の内訳	国	1,254	1,408	1,910	800	1,000	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	900	1,200	1,719	720	900	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		4,241	3,553	6,942	5,015	4,635	
職員数(人)		0.30	0.20	0.30	0.41	0.41	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.31	0.31	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	工事施工延長	m	目標	200	200	200	200	200	
				実績	148	208	68	-	-	
		完工延長								
成果指標	1	整備率	%	目標	29	29	31	32	33	
				実績	28	30	30	-	-	
			完工延長 3,934m(累計) / 全体計画延長 13,000m							
	2			目標						
		実績								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	338		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	道路・河川課
事務事業名	02478 街路樹管理事業	所 属 長	秋田 守弘
		記 入 者	東 大吾

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	街路樹管理事業費	
事業の概要	本事業は、人と環境にやさしい快適な都市基盤を備えた魅力ある街にすることを目的とし、適切な街路樹の維持管理を行っている。この事により市道沿線の景観などに潤いを与え、夏の日差しを緑陰によってやわらげたり、さらには車と歩行者の分離や、火災時の熱吸収や低減などの防災機能も向上した街づくりを目指す事業である。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	環境と共生するライフスタイルに合致する質の高い道路空間の創出
対象 (何又は誰を)	通行車両、歩行者
手段 (どのようなやり方で)	直営作業などによる適正な街路樹の維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	通行車両と歩行者の安全性の確保と環境の質の増進効果

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		124,497	117,587	112,726	109,780	109,780	
人件費 B		33,360	31,500	31,530	26,465	26,465	
事業費合計 A+B		157,857	149,087	144,256	136,245	136,245	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	157,857	149,087	144,256	136,245	136,245	
職員数(人)		6.00	5.00	5.00	4.00	4.00	
職員数 の内訳	正 規	4.00	4.00	4.00	3.50	3.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	2.00	1.00	1.00	0.50	0.50	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	街路樹剪定本数	本	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	8,929	7,553	6,861	-	-
	年間の街路樹(高木)の管理本数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	街路樹剪定本数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	目標値/達成値								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	街路樹は、四季の変化や街に潤いを与える機能を十分に発揮しているが、市民からは、落ち葉や害虫などから迷惑施設のひとつとなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	街路樹が持つ機能を保持できる維持管理の実施に併せ、倒木による第三者被害の防止のため街路樹診断業務を実施し、その結果を把握した上で維持管理を実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	通行車両や歩行者の安全を確保する現在の管理手法は、作業内容の特殊性や環境面及び景観の向上から考えると有効性及び効率性から最も妥当だと考える。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	街路樹の維持管理については、専門的な技術を有し、迅速な対応も必要であるため現行の年間維持管理業務の手法は、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	適正な時期に維持管理業務を行えるよう年間業務委託することで、効率的な街路樹管理が可能である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	適正な街路樹維持管理業務は、街路樹の維持管理以外にも環境面や景観の向上、更に防災面や安全な通行空間の確保という観点から施策に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ()
	現行の管理手法を継続することにより、経済的かつ効率的な維持管理が行われていることから現状のまま継続し、今後、道路等施設マネジメント基本方針により適正な維持管理の検討を行う。	
部局長コメント	良好な景観の形成や環境の保全等に努めるとともに、将来的な維持管理手法については、今後の道路等施設マネジメント基本方針の策定の中で検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %
	指標2	- %	%
活動単位コスト	指標1	17 千円	19 千円
	指標2	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,578 千円	1,490 千円
	指標2	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-5.55 %	-3.24 %